

# こがねい 市議会だより

平成24年  
第4回定例会  
第236号

平成25年(2013年)  
2月15日発行

発行／小金井市議会

編集／議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号

TEL (042) 387-9947(直通) FAX (042) 387-1225

<http://www.city.koganei.lg.jp/>



武蔵小金井駅南口交通広場で開催された小金井市消防団出初式(平成25年1月13日)

## スポーツ祭東京2013に要する経費を含む 平成24年度一般会計 補正予算(第10回)を可決

## 小金井市暴力団排除条例を可決

### 第4回定例会の概要

平成24年第4回定例会(野見山修吉議長)は11月29日に開会し、12月20日に閉会しました。  
なお、審議した案件は、議案18件、議員案12件、請願・陳情25件、専決2件、報告1件、調査6件です。

#### 3回の一般会計 補正予算を承認 及び可決

今定例会では、都知事選挙に要する経費を含む平成24年度小金井市一般会計補正予算(第8回)及び衆議院選挙に要する経費を含む平成24年度小金井市一般会計補正予算(第9回)の市長による専決処分報告を受け、11月29日の本会議で2件とも承認しました。  
平成24年度小金井市一般会計補正予算(第10回)は、11月29日の本会議において予算特別委員会(武井正明委員長)に付託し、12月13日の委員会審査を経て、12月20日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

第8回補正予算は3千969万8千円、第9回補正予算は4千409万2千円、第10回補正予算は7億937万1千円がそれぞれ増額となり、補正後の一般会計歳入歳出予算総額は、それぞれ376億2千21万7千円となりました。

#### 小金井市暴力団 排除条例

本件は、11月30日の本会議において総務企画委員会(宮下誠委員長)に付託し、12月12日の委員会審査

しました。  
本条例は、暴力団排除活動を推進していく上で、「暴力団と交際しないこと」「暴力団を恐れないこと」「暴力団に資金を提供しないこと」及び「暴力団を利用しないこと」を基本理念として、市の果たすべき役割と責務、市民及び事業者に果たしてもらいたい役割と責務、市の公共工事や事務、事業への暴力団関係者の関与の防止、警察等と連携した市民等に対する支援、安全確保のための措置等を定めることで、市民及び事業者の安全で平穏な生活を確保し、事業活動の健全な発展に寄与する目的として提案されました。  
12月20日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

#### ◆全員協議会◆

10月26日に全員協議会を開催しました。協議事項は次のとおりでした。

- ▼小金井都市計画生産緑地地区の変更について
- ▼用途地域指定方針について

### 定例会日誌

平成24年第4回

30日	本会議(議案審議及び委員会付託)
29日	本会議(議案審議及び採決並びに陳情採決、委員会付託)
〔11月〕	
2日	本会議(一般質問)
5日	本会議(一般質問)
6日	本会議(一般質問、請願・陳情の委員会付託)
7日	議会運営委員会
10日	厚生文教委員会
11日	建設環境委員会
12日	総務企画委員会
13日	予算特別委員会
14日	ごみ処理施設建設等調査特別委員会
17日	庁舎建設等調査特別委員会
18日	本会議(議案及び陳情の撤回)
20日	議会運営委員会 総務企画委員会 本会議(委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決)

#### 議会を傍聴しませんか

小金井市議会では、本会議だけでなく、委員会も公開しています。  
本会議は、市役所本庁舎4階の議場で、委員会は同3階の第一会議室で行われます。議会事務局で傍聴券の交付を受ければ、どなたでも傍聴することができます。

議会事務局(市役所本庁舎4階)  
TEL(042)387-9947

# 審議した主な議案

## 平成24年小金井市 一般会計補正予算 (第10回)

11月29日の本会議において予算特別委員会(武井正明委員長)に付託されました。

12月13日の委員会では、歳入歳出、総括の順に審査を行い、質疑を終了し、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

主な内容は、増額補正として、民間保育所等運営に要する経費(3千41万5千円)、認証保育所運営に要する経費(2千302万3千円)、生活保護扶助に要する経費(3億1千787万7千円)、平成23年度障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金返還金(238万2千円)、四種混合予防接種に要する経費(157万3千円)、環境対策事務に要する経費(12万2千円)、都道134号線整備に要する経費(千6万8千円)、スポーツ祭東京2013に要する経費(96万円)、木造住宅耐震助成に要する経費(609万1千円)、減額補正として、三種混合予防接種に要する経費(567万円)などです。

型地震の発生確率は「4年以内50%以下、30年以内83%」。都でも防災計画の見直しが行われている今、世界中から来られる人々と国民の命を守るのか。安全性が見えないままのオリンピック招致は行うべきでない。

長引く経済不況でありながら、市税の増額補正は評価したい。歳出で際立つのは、生活保護費である。

他に、ポリオ生ワクチン接種から、安全性の高い不活化ワクチン接種への切換えに伴う四種混合予防接種費。通学路の安全対策が迫られる第一小学校交差点付近の環境影響調査委託料。木造住宅耐震助成に要する経費。

スポーツ祭東京2013の啓発事業費等、本予算は、市民の生命と健康を守り、市民生活に活力を与えるものであり賛成する。

今回の補正予算には、連雀通りの道路拡幅事業に対して、土地収用に向けた経費が組まれていく。権利者とはこの間、交渉を進めており、話し合いや協議を行える環境にある。収用法に基づき手続に入ることは、話し合いに応じている市民に対して、話し合いのテーブルをひっくり返す行為となり、信義に反するものである。

今回の予算は、今後の小金井市の道路拡幅事業やまちづくりに影響を与えるものであり、断じて認めるわけには行かない。

今回の予算は、今後の小金井市の道路拡幅事業やまちづくりに影響を与えるものであり、断じて認めるわけには行かない。

今回の予算は、今後の小金井市の道路拡幅事業やまちづくりに影響を与えるものであり、断じて認めるわけには行かない。

### 賛成討論(要旨)

中山克己(自民党小金井) 障がい者、保育・子育て支援他、自転車駐車場対策、木造住宅耐震診断及び改修等の重点項目への措置を評価する。財政面では、市税収入全体で約2億5千500万円増となっているが、生活保護費等の社会保障関連経費の自然増に一般財源だけでは対応できず、財政調整基金を取り崩した財政運営となっている。

市財政は厳しい状況が続いてゆくなかで市民ニーズを的確に捉え市政の優先順位を踏まえた補正予算となっている事は大きい評価でき、本予算に賛成する。

平成24年11月29日の本会議において、総務企画委員会に付託し、12月12日の委員会審査しました。

今回の改正は、平成24年6月27日付けで、災害対策基本法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、防災会議委員の構成及び委員数並びに防災会議の所掌事務を改めるため、本条例の一部を改正するものです。

12月20日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

### 賛成討論(要旨)

露口哲治(自民党小金井) 自衛隊法上の「災害」に対する定義はなく、従たる任務であるが、災害時の自衛隊の参加については、知事からの要請がなくても緊急を要する場合には市町村長からの通知を受けて、自衛隊側の自主的な判断により災害派遣ができる自主派遣、及び防衛省防災業務計画等によりその条件は明文化されている。し

たがって、防災会議に自衛隊が加わることに問題はなく、むしろ地域の特性を事前に自衛隊が知ることはより災害予防や減災強化に貢献することと言える。

## 小金井市暴力団排除条例

平成24年11月30日の本会議において、総務企画委員会に付託し、12月12日の委員会審査しました。

主な内容は、暴力団排除活動に関し基本理念を定め、市及び市民等の責務を明らかにするものです。また、暴力団排除活動を推進するための措置等を定めることにより、安全で平穏な生活を確保し、事業活動の健全な発展に寄与するためのものです。

12月20日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

### 反対討論(要旨)

片山薫(みどり・市民) 暴力団を地域社会からなくすという目的に対して異議はないが、運用によっては重大な人権侵害に及ぶ疑念がある。「風貌や振る舞い、言葉使いなどによって『暴力団関係者』と判断する」という、見かけによる差別に繋がりがかねない答弁もあった。個人情報収集と警察への提供について審議会への報告も明記されていない。暴力団脱退者の更生を手助けする保護司からも反対の声が上がっている。

平成24年10月12日の東京都人事委員会勧告に基づき、公民較差の解消を図るため、住居手当

平成24年10月12日の東京都人事委員会勧告に基づき、公民較差の解消を図るため、住居手当

## 小金井市議会議員の税等の納付状況

(平成25年1月調査時の納付状況を掲載しています。)

議員名	議員名																						
	中山 克己	遠藤百合子	渡辺ふき子	小林 正樹	水上 洋志	関根 優司	片山 薫	漢人 明子	中根 三枝	露口 哲治	宮下 誠	板倉 真也	森戸 洋子	青木ひかる	野見山修吉	宮崎 晴光	鈴木 成夫	村山 秀貴	武井 正明	篠原ひろし	渡辺 大三	田頭 祐子	
所得税	21年分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	22年分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	23年分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人市民税・都民税	21年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	22年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	23年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
健康保険税(料)	21年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△
	22年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	23年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
年金保険料	21年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	22年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	23年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※1 納付状況は、議員である期間を公開しています。  
2 表示例は、○当該年分又は年度に納付すべき額がすべて年度内に納付されている場合  
△当該年分又は年度に納付すべき額が一部年度を越えて納付されている場合  
×当該年分又は年度に納付すべき額がまったく納付されていない場合  
-60歳の誕生日を過ぎたことにより、納付義務がない場合

### 賛成討論(要旨)

渡辺大三(みどり・市民) 東京都職員の二倍の水準となっている小金井市職員の住居手当を、東京都の水準に合致させる内容であるので、中間的な到達点として評価し、賛同する。この内容で労使合意に至った背

景には、先の直接請求が影響している。「市民が動けば政治が変わる」ということだと思っ。一方、直接請求の項目のうち、今回は提案に至っていないものもある。退職金の引下げ、扶養手当の引下げ、期末手当の支給回数減などの改革を速やかに進めるよう要望する。

# 議案の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決 総：総務企画委員会  
 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会  
 ご：ごみ処理施設建設等調査特別委員会

	付託先	○賛成 ×反対 △退席 一欠席(病気療養のため)						議決結果
		会派名(人数) ※議長は除く						
		みどり・市民(5)	日本共産党(4)	民主・社民(4)	公明党(4)	自民党小金井(4)	改革連合(1)	
専決処分の報告及び承認について(平成24年度小金井市一般会計補正予算(第8回))	即	○4-1	○	○	○	○	○	承認
専決処分の報告及び承認について(平成24年度小金井市一般会計補正予算(第9回))	即	○4-1	○	○	○	○	○	承認
平成24年度小金井市一般会計補正予算(第10回)	予	×	×	○	○	○	○	原案可決
平成24年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第3回)	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市職員の分限に関する手続および効果に関する条例の一部を改正する条例	総	○3×2	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
公聴会参加者等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	即	○4-1	○	○	○	○	○	原案可決
外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市市税条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	ご	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市下水道条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市防災会議条例の一部を改正する条例	総	○1×4	×	○	○	○	○	原案可決
小金井市災害対策本部条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市暴力団排除条例	総	○1×4	○	○	○	○	○	原案可決
議案第85号小金井市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例の撤回	即	○	○	○	○	○	○	承認
小金井市専用水道等の事務委託について	厚	○	○	○	○	○	○	原案可決
(仮称)小金井市貫井北町地域センター建設工事(建築工事)請負契約について	即	○4-1	○	○	○	○	○	可決
職員の給与に関する条例の特例に関する条例	即	○	△	○	○	○	○	原案可決
小金井市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	即	○	△	○	○	○	○	原案可決
小金井市議会委員会条例及び小金井市議会運営委員会条例の一部を改正する条例(議員提案)	即	○4-1	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市議会会議規則の一部を改正する規則(議員提案)	即	○4-1	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例(議員提案)	即	○4-1	○	○	○	○	○	原案可決

第4回定例会

## 一般質問 (3ページ~7ページ) 12月2日・5日・6日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

### 会派の略称

- (みどり・市民) みどり・市民ネット
- (日本共産党) 日本共産党小金井市議団
- (民主・社民) 民主党・社民クラブ
- (公明党) 小金井市議会公明党
- (自民党小金井) 自由民主党小金井市議団
- (改革連合) 改革連合

### 市立図書館の改善を

中山克己(自民党小金井)

リニューアル作戦の展開を。  
 (ア)除架基準を設けて書架整理を。  
 書庫収容限界の際の本の廃棄基準は、(イ)冊数制限や貸出期間等、人気本の扱いの改善を。(ウ)映像や画像を含む漫画等、本との架け橋となる話題本の積極購入を。  
 (エ)業務委託のデメリットが強調された直営堅持でなく、開館時間延長など市民の多様なニーズに応える図書館運営の改善を。  
 ■生涯学習部長 (ア)開架書架から利用価値の低下した本を中心に除架し閉架書庫に移動後、閉架書庫から除籍により書庫の収容スペースを広げて改善を進めている。本の除籍は緊急雇用事

業活用で例年より多くの除籍ができており廃棄は除架基準に従っている。今後も適切な配架や蔵書構成を目指し努力する。(イ)早めの返却を促す措置を実施。冊数制限等は今後の研究課題。(ウ)漫画本等は選書基準の方針に沿って収集している。(エ)開館日や開館時間の拡大等、課題は認識している。早い段階で改善の方向性を出せるよう検討する。  
 ■他に「武蔵小金井駅北側の自転車駐車場対策」「J・A・L・E・R Tによる防災体制」「図書・読書に興味を持ってもらえる企画展の開催」「市の功労表彰」について、質問と提案を行いました。



### 市の地域コミュニティを活性化しよう

宮崎晴光(民主・社民)

小金井市の地域コミュニティ文化は、昔からそれぞれの地域の農家が受け継ぎ担ってきた。(ア)文化の担い手としての農家などの様に見るか。(イ)農地を残す事は産業としての農業を残し、担い手である農家を残す事になる。産業としてどの様に農業を残していくか。(ウ)大震災以降、絆の大切さが叫ばれているが、組織率が44%程度しかない市内の町会・自治会を地域の伝統文化の核として発展させないか。(エ)市長はこの問題に対しどう考えるか。  
 ■市民部長 (ア)歴史の担い手としての農家を活性化するのが地

域の活性化につながる。(イ)認定・認証農業者制度を活用して農業者を育成して行く。  
 ■企画財政部長 (ウ)町会・自治会は、古くから親睦と地域社会の発展を目的に作られた任意団体であるが、市民協働を担う主役でもある。その様な観点から、今後も町会・自治会からの地域の声を聞きながら参加と協働のまちづくりを推進していく。  
 ■市長 (エ)基本的には宮崎議員と同じ考えである。地域コミュニティを復活させる事は非常に重要だと思う。市内でも融和がうまくいっている地域もある。今日のご発言を参考にしたい。



# ココバス運行の 充実を問う



七軒家循環については、小金井街道での信号機整備がなされ運行時間が短縮された時点で考えていく。

**露口哲治 (自民党小金井)**  
①ココバス事業では、車種やルートの変更、特に平成20年からの野川・七軒家循環の小型バス運行に関しては、前原町地域と中町坂下地域の皆さんにお願いし、実走することでバスの大きさやルートを提案してきた。ココバス調査報告書によると貫井前原循環では早朝便を、野川・七軒家循環では乗り残しを解消するため20分間隔での増便などが指摘されている。改善と今後の方針を問う。

②耐震基準を満たさない福祉会館について、建て替えや耐震補強工事の計画と財政的な負担をどのように考えているのか。  
**福祉保健部長** 現時点では建て替えが理想である。雑駁な試算で福祉会館を取り壊し現在の場所にて建て替えると8億4千万円強、耐震補強工事を行った場合は約5億4千万円。  
③防犯カメラ設置の協力要請。



「大人気のCoCoバスだが、乗り残しは御免」

# 本町公園の滑り台の 安全対策を早急に



**小林正樹 (公明党)**  
①公園遊具全般について質問する。(ア)健康維持に役立つ、健康遊具の設置の充実は。(イ)本町公園の滑り台は手すりが無い6歳以上を対象年齢とした物が設置されている。特に公園利用の多い未就学児の利用を想定した場合、大変に危険な状態である。早急な安全対策を要望する。

**環境部長** (ア)進んでいない。関係各部と調整をし、調査研究をしたい。  
**市長** (イ)現場を見て対応を考えた。  
②高齢者インフルエンザ予防接種公費助成制度の充実を求める。(ア)接種率の向上による医療費削減を図るため、接種期間の1月末まで延長を。(イ)他市の医療機関での接種に対応して公費助成を。  
**福祉保健部長** (ア)医療機関及び、11市で構成される予防接種対策協議会への提案を検討する。



本町公園に設置された手すりの無い滑り台

③文科省で方針が示された、通学路安全対策アドバイザーの設置準備は進んでいるのか。  
**学校教育部長** 具体的に把握していない。情報が得られ次第、円滑に推進していきたい。

# 武蔵小金井駅南口再開発 第2地区への方針は



**村山秀貴 (民主・社民)**  
①平成23年10月26日に新南口地区街づくりの会から都市再生機構との関係を解消し組合施行を目指すという通知文を頂き市議会にも行政報告がされた。小金井市は再開発第2地区について、かつて新庁舎建設などを行うとする方針を持っていたが、市民アンケートなどを行った結果、新庁舎は蛇の目ミシン工場跡地に建設すると変更した。一般的な再開発事業の工程の中で、現在、第2地区はどの段階か。

**開発事業本部長** すでに準備組合は設立されており、住民ニーズの調査、計画案を作成している段階である。  
**市長** (ア)きちんと計画的にまちを作っていくのが市の役割であり使命を果たしていく。(ウ)現時点で持っていない。



市役所第二庁舎からの再開発地域手前の住宅街が第2地区にあたる

**開発事業本部長** (イ)要綱に基づき必要な支援を行う。

# 小金井市の市民協働、 公民連携の在り方は



**鈴木成夫 (民主・社民)**  
①市民協働支援センターの将来像について。(ア)市民協働のあり方等検討委員会答申後の具体的な取組は。(イ)市民協働センター準備室はいつまで準備室なのか。(ウ)コミュニケーション文化課の組織、人員配置などの課題は。  
**市民部長** (ア)答申内容を十分に精査し、各先進市の事例も参考にしながら、市民協働の拠点となる施設整備に向けた検討を進めてまいりたい。(イ)この段階で時期をお示しすることは非常に困難。(ウ)多岐な業務をこなしていることから、十分な対応が取れない。市民協働推進には専門的組織を検討していかねばならない。  
②子育て・子育て支援ネットワーク

ワーク協議会の今後の展開。(ア)将来の見通し。(イ)来年度以降の補助事業について市長の考えは。  
**子ども家庭部長** (ア)ネットワークの構築は、のびゆく子どもプランがねいに計画の重点と位置付けている。更なる発展を目指し連携、協力していく。  
**市長** (イ)関係団体の方々を含め、熱心に取り組んでいただいていることは理解している。今後の補助については、非常に厳しい予算編成の中、はつきり答えられる状況ではない。しかし、重要な施策であると考えている。

# 後発医薬品との差額通知で 加入者の負担軽減



**宮下 誠 (公明党)**  
(ア)国民健康保険において、被保険者に対し後発医薬品(ジェネリック医薬品)との差額通知を行って、負担軽減の案内をしてはどうか。長期にわたり薬を服用している場合には、特に大きな軽減になる。また試算では、小金井市国民健康保険の医療費においても、年間6千万円程度軽減できる見込みだ。

①市民部健康課が組織横断的に連携を進め、レセプトデータを有効活用しながら、被保険者の健康増進を図らないか。  
**市民部長** (ア)後発医薬品については、処方医や薬剤師と相談の上、使っていたら必要がある。現在、多摩26市中、21市が同様の差額通知を実施、または実施予定としている。(イ)健康課との連携の必要性については、市民部としても強く感じている。多摩26市中、17市で、既に連携が実施されている。先進市を調査し、提案について検討していきたい。  
**市長** (ア)宮下議員の提案に沿った形で、市としても積極的に取り組む必要がある。  
②その他、「小型電子機器の回収を行うこと」、「資源ごみの持ち去りを禁止する条例をつくること」等、要請しました。

# 「財政支出ゼロで新庁舎 建設」を参考に



**篠原ひろし (改革連合)**  
「財政支出ゼロで新庁舎を建てる」と題した本が出版され、財政破綻状態の中から行財政改革を進め新庁舎建設を税金負担ゼロで豊島区役所が計画した経過が記されている。議員も含め自治体関係者は頂いた税金の使い方方を考える傾向であったが、自治体資産を活用して収益を上げる

げ補填しながら施策を展開して行く考え方を取り入れて行く可能性、必要性を事例で紹介するこの本から、我が市でもそれらの方法により市資産の活用と民間の建設手法により、財政負担を大幅に軽減する策はあるのかを知恵と工夫を計るべきであることが理解出来た。豊島区の事例を参考に、我が市の庁舎計画の検討すべきである。豊島区庁舎建設等担当部長 豊島区庁舎に限らず他の老朽施設についても手法として研究して行く必要がある。  
**市長** 計画に入る前から区長から聞いていた。豊島区が指標を作ったことには関心を持っており、我が市については検討の余地があり参考にしている。市民検討委員会答申待ちのため、種々の発言は控える。



市役所第二庁舎からの再開発地域手前の住宅街が第2地区にあたる

# 空き家条例制定の検討は進んでいるか



武井正明(民主・社民)

①市内老朽家屋の現状と対応はどうか。  
 都市部において少子化の影響もあり空き家が増え、社会問題となっているが、現状と対応はどうなっているか。  
 危機管理担当部長 空き家に対する対応は54件で樹木の繁茂37件、ごみの不法投棄が9件、

既契約は終え、調査員が11月26日から現地調査を行っており、平成25年1月末に調査を完了し、3月に成果品を納品する予定。  
 ③全国で100以上の自治体が空き家条例を制定しているが、空き家に対する所有者の責務や管理に対する指導、助言、勧告などにとまっている条例が多い。立ち入り調査権、行政代執行など強制力を持った条例を制定すべきと思う。  
 危機管理担当部長 先進市の動向も見ながら検討したい。



空き家の適正管理が急務

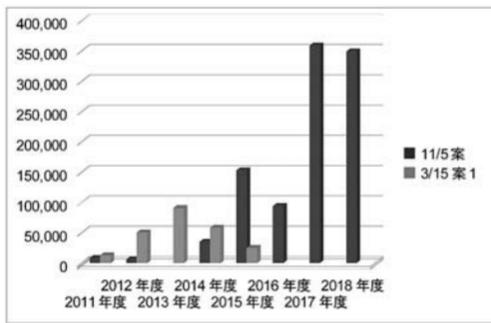
# この計画ではリース庁舎を解消できない



青木ひかる(みどり・市民)

昨年11月5日の庁舎建設等調査特別委員会に、市長は2018(平成30)年度に新庁舎を完成させる財源計画案を提出した。この計画案の特徴は、第1に、一般財源が10億400万円と非常に大きく、その7割に当たる7億8000万円を17年度と18年度の2年間で集中的に支出する計画にな

っていること、第2に、来年度は丸1年間庁舎建設の動きが事実上ストップする計画になっていることだ。私は、3月15日の同委員会に提出された財源案のうち、「案1平面駐車場案」を支持していた。3月15日案1では一般財源の負担は2億3千500万円、年次的にも突出した支出はない。これに対し、11月5日



新庁舎財源計画のうち一般財源の年次的支出額

# 市民協働の推進に具体的対応を



遠藤百合子(自民党小金井)

①小金井市市民協働のあり方等検討委員会から「小金井市における市民協働及び(仮称)小金井市市民協働支援センターのあり方等について」平成24年3月に答申が出ている。(ア)職員研修の実施と内容は。(イ)担当部署の明確な位置付けを。  
 市民部長 (ア)市内のNPO法

人6団体に若手職員を2名ずつ、今年度から派遣する。(イ)全庁的な市民協働の機運の醸成やシスラム作り等の役割を担う部署について早期の設置に向けて検討。(エ)はけの自然を大切に守っていくために約320万円が団体の自助努力で集まっている。キンヒバリの里に立地する約50坪の民地を市として購入しないか。



地域の方々と現場検討

# 小学校給食民間委託の問題点



関根優司(日本共産党)

①中学校委託時に「チャージャー」がべちゃべちゃなど苦情があった。安全でおいしい給食は維持できるのか。  
 学校教育部長 献立の工夫は必要だった。  
 ②中学校給食委託時に小学校直営で残すから市職員である栄養士の養成は大丈夫とされていた

らして施設的にできない点があるのでは。  
 学校教育部長 直営でも委託でも、汚染作業区域と非汚染作業区域の作業動線は完全に分離することができない部分がある。  
 ⑤スケジューリング的に四月委託はもう無理ではないか。  
 学校教育部長 委託については適切に進めてまいりたい。  
 ⑥他に、年少扶養控除廃止による保育料値上げについて、武蔵小金井駅北口の道路と広場の整備について質問しました。

# ココバス北東部循環、2ルート化など充実を



水上洋志(日本共産党)

①ココバス北東部循環について。(ア)2ルート化に向けた具体的な検討を行うべき。(イ)最終バスの時間を21時まで延長すべき。  
 都市整備部長 (ア)現行ルートを緑中央通りで2分し東ルート・西ルートとする案を検討していく。長期的計画ということ先送りせず実現に向けて検討

していく必要がある。(イ)市民要望に対しガイドラインを策定して検討していきたい。  
 ②東大通りなどに自転車専用通路などを設け、歩行者と自転車の安全対策の促進を求める。  
 都市整備部長 東京都の自転車走行空間整備推進計画で東大通りは優先整備区間に位置付けられており、今後整備が進められていくと考えている。  
 ③特養ホームの待機者は年々増加しており、国有地の活用などで整備を促進すべき。  
 福祉保健部長 市の福祉保健総合計画に掲げた100床規模の整備を考えている。  
 ④介護保険制度の改定でヘルパー派遣の時間が短縮され影響が出ている。サービスが低下しないよう調査と対応を求める。  
 福祉保健部長 制度改正の影響については情報収集に努めた。一律の時間短縮は行われてはいない。

# 不登校の子どもをつくらない取組を



渡辺ふき子(公明党)

①子どもの幸福を実現するために、不登校の児童や生徒、家庭へのサポート体制の更なる充実を図るべき。(ア)スクールカウンセラーは心の拠り所、相談や活動状況を問う。(イ)不登校指導のむくせいの教室を更に周知活用。(ウ)ケアの必要な子どものサポートに、大学生のボランティアを

活用すべき。(エ)学校ごとに、不登校で悩む親の交流の場を設けてはどうか。  
 学校教育部長 (ア)個々に丁寧に対応し、役割を果たしている。(ウ)小学生2名、中学生8名が通室しており、通えない子どもにはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが対応し、支援していきたい。  
 指導室長 (ウ)研究したい。  
 教育長 (エ)情報交換は大事だが、プライバシーもあり、できにくい。  
 ②東小金井駅北口等の公共用地を利用して、子育て支援施設や、市民が気軽に集える交流の場を設置しないか。(ア)雨天でも子どもが遊べる、常設型の子育てひろば。(イ)勉強したり、健康体操もできる多目的な交流施設。  
 子ども家庭部長 (ア)子育てひろば事業的なものは行いたい。  
 庁舎建設等担当部長 (イ)財政状況等を踏まえて検討する。

# 就学援助「準要保護」の支給費目の拡大を



板倉真也 (日本共産党)

の。三多摩26市のなかでも費目を追加するところはないので、現状でご理解をいただきたい。

②(ア)貫井北町地域センター、けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事に対して、市内業者から機械設備工事の細分化発注を求める意見が寄せられた。今後、同程度の建築工事案件が出てきた場合には、機械設備

備工事の細分化発注を行うべき。(イ)公契約条例案の議会上程はいつになるのか。(ウ)2017年度以降に創設が予定されている住宅リフォーム助成制度の前倒し実施を。

総務部長 (ア)国や他自治体の発注方法も参考としながら、分離発注の区分を研究していきたい。(イ)現時点で明確にスケジュールを示すのは難しい。

まちづくり推進課長 (ウ)耐震改修に向けた事業を重点的に行っていくため、現行の制度で進めさせていただきたい。



就学援助の拡充で子どもたちに明るい明日を

# パパ・クォータ制で職員の意識改革の促進を



漢人明子 (みどり・市民)

少子化が進み、男女平等が進まない日本では、いまだに女性に家事育児が担われ、男性は仕事に時間とられて人間的な子育てや地域での暮らしが奪われている。ワークライフバランスを進め、男女ともに総合的に人間性の保てる人生を送れる社会をつくりたい。

(ア)6年目の「小金井市職員次世代育成支援プラン」子どもの未来を育むために「の実施状況を把握する庁内検討委員会の開催状況。(イ)女性が少ない委員構成の改善。(ウ)プランの「具体的な支援策」の未実施項目と方針。(エ)男性の育児休暇の取得率。(オ)男性の出産支援休暇の取得率目標65%達成の見通し。(カ)パ

パ・クォータ制＝男性職員の育児休暇の義務化を導入しないか。総務部長 (ア)開催していない。今後については協議する。(イ)課長充て職で8名中2名、必要に応じて委員会に対応。(ウ)庁議や部長会での意識啓発は未実施、全庁的周知に努めている。(エ)計画目標10%に対し17%。(オ)取得しやすい職場環境作りに努める。

市長 (カ)公務員への厳しい視線の中、新たな休暇制度は難しい。少子化対策、ワークライフバランス、男女共同参画などからは考えていく施策だと思う。

# ヘルプカードを作成・活用・周知しないか



紀 由紀子 (公明党)

①防災対策の拡充について。(ア)東日本大震災の時、津波の放送が分からないまま亡くなったろう者がいた。ヘルプカード(障がい者が携帯し、いざという時に必要な支援や配慮を周囲にお願いするためのカード)を活用・周知しないか。(イ)独り暮らしの高齢者に、倒れた場合、

迅速な救急活動につなげる、命を守る「救急情報ネットワーク」を配布しないか。(ウ)妊産婦・乳児に専用の避難所を設置しないか。福祉保健部長 (ア)都の補助事業を活用し、作成を検討してまいりたい。(イ)議員から要望のあった救急医療情報キットについては、災害時要援護者名簿の方に配布を検討している。救急情

報ネットワークは研究課題。

危機管理担当部長 (ウ)都の地域防災計画の中でも、妊産婦や幼児の保護や適切な栄養の確保が明記されている。努めたい。

②災害時における栄養・食生活支援について。(東日本大震災で避難生活が長期化する中で体調が悪化する人が増えた。栄養バランスや疾病への配慮が重要だ。)小金井市版「災害時の栄養・食生活マニュアル」を作成しないか。

福祉保健部長 作成する必要がある。検討していく。



あなたの支援が必要です。ヘルプカード

「あなたの支援が必要です」を伝えるカード

# 子ども参加の取組で、いじめのないまちを



田頭祐子 (みどり・市民)

なく予防プログラムも導入せよ。学校教育部長 (ア)いじめの疑いがある事例には面談、他機関との連携等迅速に対応。(イ)いじめを許さない環境作りは重要で、予防プログラムを参考に研究。

②障がい者就労を市内から進めよ。(ア)就労支援センターは市民課の奥にあり精神障がい者には行き難い。位置は適当か。(イ)

庁内執務室での実習は就労にも、職員や市民の障がいへの理解にも効果的。一歩進めて、知的・精神障がい者を短期間雇用するチャレンジ雇用に取り組みないか。(ウ)平成25年4月から障害者優先調達法が施行される。雇用の場を広げる調達方針の策定は。

福祉保健部長 (ア)人前を通るのは社会に出る訓練の意味もある。相談は予約制で2階相談室で対応。(ウ)国や都、他市の動向を注視して対応したい。

総務部長 (イ)全庁的取組になる。関係部局と連携し研究。

# 待機児の解消は急務。市の方針を問う



森戸洋子 (日本共産党)

①市の待機児解消方針について、喫緊の課題であるが、この2年で待機児は91名から138名に増えている。(ア)JR高架下の保育園とけやき保育園の新築で定員は何人増えるか。(イ)国の法改正により、今後は保育の実施主体が市区町村へ移管される。また、認可外の保育は一時的保育

とみなされず、認可保育園に入れない恐れがある。認可保育園の増設で待機児の解消を行わな

子ども家庭部長 (ア)高架下は60名定員で認証保育所。けやき保育園は19名の定員増。(イ)平成25年度にニーズ調査、平成26年度には子ども・子育て計画をつくっていく。その中で、新設が

必要かどうか検討する。

②コバスの東町や中町循環について、かねてから改善を要求してきたが、中町循環について東小学校付近など停留所を増やさないか。

都市整備部長 運業者、道路幅員、交通規制や既存の公共交通機関との共存共栄など総合的に判断していかなければならない。また、地域公共交通会議で、コミュニティバスの導入ガイドラインの策定を協議し、基準をつくることになる。その中で検討していく。

# 「スポーツ祭東京2013」の成功を願う



中根三枝 (自民党小金井)

事業計画は。(イ)諸イベントでスポーツ祭東京2013実行委員会から出費されて、タオルやボールペン等が配られているが国体周知のためであることを告げてはいかがか。(ウ)キャラクター「ゆりーと」の命名者は小金井市在住の小学生、小田島京香さんが表彰する考えはないか。

生涯学習部長 (ア)スポーツ関

係団体や商工会及び商店街など連携した機運醸成事業にも取り組みたい。またロンドンオリンピック、パリリンピックに出場した選手のスポーツ教室やトークショー、ゆりーとダンス活用委託事業、小金井グルメ団体委託事業、商店街フラッグ設置事業、ゆりーとポスターコンクール事業等考えている。(イ)ご意見を参考にさせていただきたい。(ウ)既に都の実行委員会から最優秀賞が贈られている。2年ほど前の話で現時点であれば記念品の贈呈など検討したい。

# 市役所の管理職は多過ぎる 速やかに削減を



渡辺大三(みどり・市民)

①東京多摩地域の26市で、人口が11万人台の4市を比べると、部長職は小金井市が17名、昭島市は14名、国分寺市と東久留米市が11名となっている。課長(補佐含む)も係長も小金井市が一番多い。仮に小金井市を除く3市の平均数にまで削減すれば年間3億3千697万円が捻出できる。国分寺市に合わせた場合でも、年間で2億3千32万円となる。(ア)他市に比べて多くなっている原因は、(イ)削減を考へるべきではないか。

企画財政部長 (ア)各自治体が抱える課題によって違いがあるのは当然であり、一概に比較では

きるものではない。(イ)議員からご指摘いただいたことを参考に今後検討していくべきと考える。

②市役所の職員定数条例について。毎年の行財政改革の成果を確認する意味で、毎年一回、条例改正案を出した方がいいのではないか。

企画財政部長 条例定数と実際の職員数の差が開いてきているのは事実。今回ご指摘をいただき、一定の段階で整理した上で限度を定めていきたい。

■この他、市民交流センターの赤字事業に際限なく税金が投入されないよう、ガイドラインの設定を求めました。

# 生活困窮者と避難者 支援/放射能測定器

片山 薫(みどり・市民)

①10月に梶野町のゲストハウスで母子心中事件があった。その後の検証がされていない。繰り返さないために。(ア)簡易宿泊所からの転宅支援。(イ)ゆずりは」のような民間相談所との連携。

(ウ)埼玉県アスポート事業のような住宅・教育など生活保護受給者への支援が必要ではないか。都に事業開始を要請してほしい。

福祉保健部長 (ア)簡易宿泊所・ゲストハウスについては一般のアパート同様の認識。(イ)民間との連携は研究したい。(ウ)住宅だけではなく生活全般を見てケースワークする。



②原発事故による避難生活は長く続く。継続支援が必要。市内避難者の生活状況は把握しているか。避難者交流会など、きめ細かいニーズ把握が必要ではないかと聞いている。今後も継続したい。

危機管理担当部長 個別に電話等で状況確認し、何か相談はないかと聞いている。今後の状況は把握したい。

③他市を参考に、消費者庁から貸与している放射能測定器で、少容量での測定や、外の水や土壌測定、市民が測定する放射能測定室と連携して検体のクロスチェックなどはできないか。

危機管理担当部長 他市の状況は把握したい。

## 請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決 議：議会運営委員会 総：総務企画委員会  
厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会

件 名	要 旨	付 託 先	○賛成 ×反対 △退席 一欠席(病欠療養のため)						議 決 結 果
			会派名(人数) ※議長は除く						
			みどり・市民(5)	日本共産党(4)	民主・社民(4)	公 明 党(4)	自民党小金井(4)	改革連合(1)	
小金井市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化推進事業助成を求める請願書	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」に耐震改修等を行う場合において小金井市も財政負担、付加的助成を行うことを求めるもの。	建	○	○	○	○	○	○	採 択
市議会「会派代表者会議」議事録の自発的公開を求める陳情書	会派代表者会議の議事録を、会議終了後、可及的速やかに市役所HPなどで公開することを求めるもの。	議	○	○	×	×	×	×	不採択
市職員の住居手当を引き下げ、東京都職員の基準に合わせることを求める陳情書	市職員の住居手当支給上限額を段階的に引き下げ、東京都職員の基準に合わせることを求めるもの。それによって生み出した財源を市民生活の向上に役立てることを求めるもの。	総	○1 ×3 -1	×	×	×	×	△	不採択
小金井市職員の扶養手当を平成25年4月から東京都基準以内に減額することを求める陳情書	市職員の扶養手当の支給基準は、東京都の扶養手当の支給基準と内容が異なり、遅くとも平成25年4月から、東京都の支給基準以内に減額することを求めるもの。	総	○2 ×2 -1	×	×	×	×	△	不採択
小金井市社会福祉協議会に関する陳情書(その1)	小金井市社会福祉協議会の常務理事に元市職員が就任しているが、その経緯等を明らかにすることを求めるもの。	厚	○	○	×	×	×	×	不採択
小金井市社会福祉協議会に関する陳情書(その2)	小金井市社会福祉協議会の17人の役員のうち、市職員(OB含む)が6人いるという不適切な実態を改めるべきであるとの議会意思を明確にし、理事選出の経緯等を明らかにすることを求めるもの。	厚	○	×	×	×	×	×	不採択
小金井市社会福祉協議会に関する陳情書(その3)	市の福祉保健部長が小金井市社会福祉協議会の会計理事を兼ねているのは、不適切であり妥当性がないため、議会としてあるべき姿を検討し、市長に提言することを求めるもの。	厚	○	○	×	×	×	×	不採択
小金井市社会福祉協議会に関する陳情書(その4)	市の小金井市社会福祉協議会に対する委託の仕様書に、従事する職員の年齢に関する規定や、公募による職員募集を義務付ける規定を入れることを求めるもの。	厚	○	○	×	×	×	×	不採択
市職員の超過勤務手当に関する支出の増加に対して対応を求める陳情書	市職員の時間外勤務増加の原因を分析し、基準や数値目標を設け時間外勤務を減少させる対策及び業務の生産性を向上させる対策を講じることを求めるもの。	総	○4 -1	×	×	×	×	△	不採択
議会基本条例に「文書質問」制度の導入を盛り込むことを求める陳情書	議会の審議・審査を効率化し質の向上を図り、市民にとって分かりやすいものとするため、「文書質問」制度の導入を求めるもの。	議	○4 -1	×	×	×	×	×	不採択
常設のプレーパークを市内に作っていただくことを求める陳情書	子どもが自由に遊べる「プレーパーク」を、子どもがいつ来ても遊べるように常設の遊び場にすることを求めるもの。	厚	○4 -1	○	○	○	○	○	採 択
議会基本条例の制定に向けて「議会報告会」の具体的な位置づけを求める陳情書	議会基本条例において、議会報告会の開催を努力規定ではなく、義務規定にすることを求めるもの。	議	○4 -1	○	○	○	○	○	採 択
ココバス「貫井前原循環」の運行時間帯の拡充を求める陳情書	ココバス「貫井前原循環」の運行時間帯を現状の午前9時から午後7時台ではなく、午前7時から午後9時台に拡充することを求めるもの。	建	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情書	建設アスベスト被害者に対する補償の実施と、アスベスト被害の拡大を根絶する対策を取ることを。また、アスベスト問題の早期解決を求めることを国に働きかける意見書の提出を求めるもの。	建	○4 -1	○	○	○	○	○	採 択
市民が読書や学習できる場所の確保についての陳情書	市民が曜日・時間などを気にすることなく自由に読書や学習をする場所の確保を早急に求めるもの。	厚	○	○	○	○	○	○	採 択
小金井市職員の扶養手当について、都職員と同一基準にし、人件費を削減することを求める陳情書	平成25年度当初より、市職員に支給する扶養手当の支給基準を、東京都職員と同一基準とし、人件費を削減することを求めるもの。	総	○2 ×2 -1	×	×	×	×	△	不採択
小金井市職員の住居手当について、支給上限額を引き下げ、都職員と同額にすることを求める陳情書	平成25年度当初より、市職員に支給する住居手当の支給上限額を、東京都職員と同額の月額8,500円にまで引き下げることが求めるもの。	総	○1 ×3 -1	×	×	×	×	△	不採択
小金井市職員の住居手当について、いわゆる「持ち家」手当の廃止を求める陳情書	平成25年度当初より、市職員に支給する住居手当の内、いわゆる「持ち家」手当を、国からの要請に従い廃止することを求めるもの。	総	○2 ×2 -1	×	×	×	×	△	不採択
小金井市職員の退職金の支給上限額を引き下げることが求める陳情書	平成24年度末に定年退職する市職員の退職金の支給上限額を引き下げ、2,800万円とすることを求めるもの。	総	○4 -1	×	×	×	×	△	不採択
小金井市職員の地域手当の支給率を引き下げ、直ちに国基準以内に抑制することを求める陳情書	平成25年1月1日より、市職員に支給する地域手当の支給率を、国基準である10%以内にまで引き下げることが求めるもの。	総	○1 ×3 -1	×	×	×	×	△	不採択
小金井市職員の期末手当・勤勉手当の職務加算率を都職員と同率にまで引き下げることが求める陳情書	速やかに、市職員(係長職・主任職)に支給する期末手当・勤勉手当の職務加算率を、東京都職員と同率にまで引き下げることが求めるもの。	総	○1 ×3 -1	×	×	×	×	△	不採択
小金井市長、市議会議員、職員へのボーナス支給回数を、年3回から年2回に変更することを求める陳情書	平成25年度より、小金井市長、市議会議員、職員へのボーナス支給回数を、年3回から年2回に変更することを求めるもの。	総	○4 -1	×	×	×	×	△	不採択
小金井市職員の勤勉手当の算出は、勤務日数のみならず、業績に基づいて行うことを求める陳情書	速やかに、市職員の勤勉手当の算出方法を、勤務日数のみならず、業績に基づいて行うよう、制度の変更を求めるもの。	総	○1 ×3 -1	×	×	×	×	△	不採択
住民投票条例(市民参加条例)の13%条項を10%に改正することを求める陳情書	住民投票の実施に関するハードルを下げる意味で、「住民投票条例(市民参加条例)を改正して、13%条項を10%にするべきである」との議会意思を表明することを求めるもの。	総	○	○	×	×	×	×	不採択
24陳情第79号ベルマーク運動を活用して、東北支援等に役立てて頂くことを求める陳情書の撤回		即	○	○	○	○	○	○	承 認



小金井市はGPN会員として  
印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。\*ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。  
この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。

# 意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件 名	要 旨	○賛成 ×反対 △退席						議 決 結 果
		会派名(人数)		※議長は除く				
		みどり・市民(5)	日本共産党(4)	民主・社民(4)	公明党(4)	自民党小金井(4)	改革連合(1)	
防災・減災体制再構築推進基本法(防災・減災ニューディール基本法)の制定を求める意見書	国民の生命・財産を守るために国を挙げた防災・減災体制の再構築が求められている。国や地方公共団体において防災・減災対策を集中的・計画的に推進するための基本計画の作成が必要となる。基本理念や基本方針、財源確保策を明確に定めた基本法の制定が不可欠である。「防災・減災体制再構築推進基本法」の制定を求めるもの。	×4 △1	×	○	○	○	○	原案可決
次代を担う若者世代支援策を求める意見書	若者にとっては、依然として厳しい雇用環境が続いている。国家戦略として幅広い「若者世代支援策」を実施するため、以下の点を強く求める。1. 産業全体における雇用創出策を集中的に行うこと。2. 正規・非正規の処遇格差の解消を進め、厚生年金や健康保険問題も含め、非正規でも一定の生活ができる仕組みを構築すること。	○	○	○	○	○	○	原案可決
子ども・被災者支援法の基本方針に関する意見書	「子ども・被災者支援法」の基本方針等に、被ばく回避への国民の平等な権利保障、居住に関する自己決定の尊重と生活支援策の実施、「予防原則」に基づく健康被害の未然防止を盛り込み、基本方針の策定・変更・実施に関し、被災者、避難者、支援団体等と行政機関による常設機関を設置し、継続的に意見を反映し公表を求めるもの。	○	○	○	△	△	○	原案可決
福島県外の借上げ住宅の新規受付打ち切りの撤回を求める意見書	福島県は県外の借上げ住宅の新規受付を平成24年12月28日で終了した。借上げ住宅制度は福島原発事故で避難を強いられた人々の生活にとって重要であり、福島県及び国は被災者支援を拡充すべきである。災害救助法による借上げ住宅制度の支援を継続し、原発事故子ども・被災者支援法に基づき、被災者支援の確実な実施を求めるもの。	○	○	○	△	△	○	原案可決
生活保護制度の改悪に反対する意見書	厚生労働省は、生活保護基準額の引き下げへ向けた検討を本格化させている。貧困が拡大し最後のセーフティーネットの拡充が急がれるとき、それに逆行する国の責任放棄は許されない。国民が貧困状態に転落しない「防波堤」としての機能を果たしている基準額を引き下げることが、生活困窮状態に国民を投げ込む暴挙に他ならない。	○4 △1	○	△	×	×	×	否決
復興予算の流用を改め、被災地支援を根本的に見直すことを求める意見書	2011年7月に政府が決定した「復興の基本方針」に、「被災地復興」や「防災・減災」のためと名目さえ付ければ、全国どここの事業であっても「復興予算」として認められる流用の仕掛けが盛り込まれたことに対して、復興予算の流用を直ちに改め、被災者と被災地に直接役立つ復興予算に転換することを求めるもの。	○	○	○	×	×	○	原案可決
電機産業のリストラにおける違法な解雇の是正を求める意見書	電機産業において13万人もの大規模なリストラが行われている。経済を更に悪化させ雇用と地域経済に深刻な影響を与えることは明らかであり安易な解雇を行わず雇用の責任を果たすことが求められている。とりわけ退職強要やロックアウトなど違法な解雇が行われていることは重大であり、政府にその是正を求めるもの。	○	○	○	×	×	×	原案可決
東日本大震災における被災者支援の打ち切りを撤回し、復活を求める意見書	東日本大震災・福島第1原発事故の避難生活者はいまだに17万人。被災者の暮らしと生業の再建は、現地ではまだ緒に就いたとも言えず、復興には程遠い状況である。ところが政府は、震災等緊急雇用対応事業や国民健康保険税・介護保険料等の減免を打ち切り、被災者の不安は募っている。国の責任で打ち切った支援策の復活を求めるもの。	○	○	○1 △3	×	×	○	原案可決
建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書	アスベスト被害は、多くの労働者・国民に広がっている。日本では、建設業従事者に最大の被害が生まれていることが特徴である。建設業に従事していたアスベスト被害者とその遺族が生活できる十分な補償の実施と、アスベスト被害の拡大を根絶する対策を直ちにとり、アスベスト問題の早期解決を求めるもの。	○	○	○	○	○	○	原案可決

## 閉会中の委員会日程及び審査案件

### 厚生文教委員会

- 平成25年1月9日(木)午前10時
  - ▶小金井市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
  - ▶小金井市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
  - ▶小金井市児童発達支援センター条例
  - ▶「2013年度以降の保育料徴収について平成23年7月15日付厚労省の通知に則って行うことを求める」陳情書
  - ▶所管事務調査(発達支援の施策に関する諸問題の調査)

### 建設環境委員会

- 平成25年1月17日(木)午前10時
  - ▶小金井市アスベスト飛散防止条例
  - ▶調布飛行場対策に関する陳情書
  - ▶モニュメント設置に関する陳情書
  - ▶小金井市宅地開発指導要綱改正に関する陳情書
  - ▶梶野通りと東大通りに自転車専用通路の設置を求める陳情書
  - ▶緑町2丁目8番コンビニエンスストア前の東大通りに信号機等の設置を求める陳情書
  - ▶所管事務調査(中央線連続立体交差化事業及び駅周辺の開発・整備について)
  - ▶所管事務調査(小金井市の環境政策の取組に関する諸問題について)

### 総務企画委員会

- 平成25年1月21日(月)午前10時
  - ▶審議会傍聴における「意見・提案シート」の常設を求める陳情書
  - ▶原発問題に関する陳情書
  - ▶小金井市役所職員の役職廃止、一時中止に関する委員会設置を求める陳情書

- ▶市役所の管理職者等の人数削減を求める陳情書
- ▶小金井市職員給与に関する陳情書
- ▶小金井市職員の再任用職員の採用の少数化、再任用期間の縮少及び新規採用、若年職員の育成に関する陳情書

### ごみ処理施設建設等調査特別委員会

- 平成25年1月24日(木)午前10時
  - ▶二枚橋に於ける、新規焼却場建設構想の撤回を要請する陳情書
  - ▶本年12月までに、将来の小金井市の可燃ごみ処理に関する「実現可能な方策」を明らかにすることを求める陳情書
  - ▶生ごみは燃やすごみから分離して収集処理する方針を明示することを求める陳情書
  - ▶ベルマーク運動を活用して、東北支援等に役立てて頂くことを求める陳情書
  - ▶ごみ処理施設建設及びごみ対策に係る諸問題の調査

### 議会運営委員会

- 平成25年1月25日(金)午後2時
  - ▶効率的な議会運営を求める陳情書
  - ▶議会への多様な市民参加を進めることを求める陳情書
  - ▶議会報告会の開催回数増と内容の充実を求める陳情書
  - ▶議会改革に関する諸問題の調査
  - ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
  - ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
  - ③議会運営に関する議長の諮問事項について

### 庁舎建設等調査特別委員会

- 閉会中の委員会開催はございません。
  - ▶新庁舎に議会専用の議場や委員会室は要らないとする議会意思の表明を求める陳情書
  - ▶早期に防災の拠点となる新庁舎の建設を求める陳情書
  - ▶庁舎建設等に係る諸問題の調査

**反対討論(要旨)**  
森戸洋子(日本共産党)

減災・防災は必要であり、かねてから地震による被害を最小限に抑えるため、学校、病院、住宅の耐震補強工事、ライフライン、がけ崩れなどの点検と補強など提言してきた。しかし今回の意見書は、100兆円の大規模な公共事業を進めることが前提となっている。しかも、3党合意により、社会保障に充てるとしていた消費税増税の一部が事前防災・減災を名目に大型公共事業に使われることが、消費税法案の附帯決議により決定している。よって反対する。

**賛成討論(要旨)**  
関根優司(日本共産党)

派遣切りや電機産業の大リストラで失業者が増大している。失業者の増大も関係して孤立死も増えている。失業や孤立死をなくす施策を進めず最後のセイフティーネットである生活保護制度を削減することは許されない。今国がするべきは、国民の懐を温めて景気を回復すること、最低賃金を千円にし、大企業の内部留保を活用し、雇用を増やすことである。生活保護制度は憲法第二十五条に基づくものとして、貧困ビジネスがはびこる現状を改め拡充するべきである。

**賛成討論(要旨)**  
水上洋志(日本共産党)

賛成の第1の理由は、違法な解雇を許せば「解雇自由」な社会につながるからである。執拗な退職強要やまともな解雇理由も記載しない解雇通知書で一方的に解雇することは、最高裁の判例や労働法制に違反しており、政府が是正すべきである。第2の理由は、身勝手な解雇を放置すれば景気を更に悪化させるからである。主な電機企業で27兆円もの内部留保があり、雇用の責任は果たせる。企業が雇用や経済への社会的責任を果たさず、政府の指導を求める。

防災・減災体制再構築推進基本法(防災・減災ニューディール基本法)の制定を求める意見書

生活保護制度の改悪に反対する意見書

電機産業のリストラにおける違法な解雇の是正を求める意見書